

参考資料

昭和42年婦人関係動向の概要（地方分）

昭和43年9月

婦 人 課

本資料は各婦人少年室から報告のあつた「昭和42年婦人関係状況報告」にもとづき地方の婦人に関係ある行政機関、婦人組織等のうごきについてとりまとめたものである。

概 観

県段階での婦人に関係の深い行政面では、消費者保護行政の体制が殆どどの県で整備されたこと、および多くの県に消費生活モニター（主として主婦に委嘱）が設置されたことが注目される。

一方、農村では、41年度から農林省の補助で実施されている農山漁村生活環境整備特別事業にもとづき、農業者の生活環境、生活改善についての相談・指導が推進された。

また、パートタイマーの養成・紹介の強化をはじめ婦人労働力の活用をめぐる施策の推進がみられた。

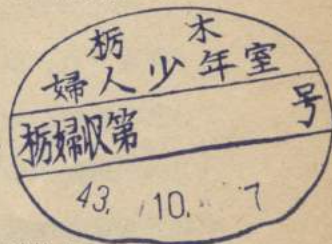
なお、実施例は少ないが、社会教育施策で、勤労婦人への働きかけや通信・放送利用などの新しいうごきがみられた。

婦人の組織活動ではとくに新しい動きはみられなかつたが、前年にひきつづき学習活動をはじめ、日常生活に関連ある問題へのとりくみが活発に行なわれた。

1. 婦人に関係ある行政機関のうごき

(1) 婦人問題全般にわたつての審議会、研究会等の設置・運営状況

婦人に関する諸問題を県段階で懇談、研究あるいは対策を協議するための機関として、婦人問題審議会、婦人問題懇話会等が10県余に設置さ



れており、42年は新設はみられなかつたが西日本各県で活発な運営がみられた。審議内容の主なものは、婦人の健康問題、中高年令層婦人の就労促進および保育所（幼児・学童）設置問題などである。

(2) 婦人の地位、婦人教育関係

婦人の地位向上関係では、労働省主唱の「婦人週間」関係の行事が全国的に展開された。また一般婦人の政治意識の高揚を目的として婦人県政公聴会、県政会議、県政教室などの開催も数県でみられる。婦人教育関係では、例年どおり各県教育委員会社会教育課が中心となつて婦人学級の普及充実、婦人団体の活動助長、家庭教育振興などの施策が行なわれた。なお婦人教育の新しい傾向として、働く婦人に対する学習活動援助（北海道、秋田、静岡）、町内の有線放送利用による通信学級（静岡）の実施などのほか、夏（秋）季婦人大学（法律、政治、経済）婦人教養大学（文学、法律一市段階）、婦人社会大学（婦人団体のボランティアリーダー養成）などにみられる学習内容の変化も注目される。

なお、名古屋市では婦人団体の学習活動にあつての会場難緩和策として、市内15カ所の民間施設を借り上げ、1カ所4万円の補助金を交付して「婦人の家」を開設した。

なお新規施設としては、静岡に県立女子大学、高知・大分に私立女子短期大学が設置された。

(3) 家庭福祉関係

明るく家庭づくり運動の一環として「家庭の日」設定運動が例年どおり推進され、既設定の県ではその普及事業が実施された。また家庭児童相談室の新設、増設が目立つたほか、香川県丸亀市で老人のためのホームヘルパー制度が実施された。

(4) 消費者保護関係

41年にひきつづいて、消費者行政担当部・課・係の新設あるいは改組による窓口の整備および消費者行政連絡会議、消費生活問題懇談会の設

置などが推進され殆んどどの県で消費者保護行政の体制がととのつた。

なお、42年は消費生活モニター制度が20数県に新設されたことが注目される。このほか、消費者教育、苦情相談所の設置、消費生活に関する調査、消費生活展示会の開催、生活学校の開設などが行なわれた。

(5) 農業関係

農林省が41年度から実施している農山漁村生活環境整備特別事業として巡回相談所が開設され農業者の生活環境、生活改善についての相談・指導が行なわれた。また同省が40年から実施している農業者健康生活管理特別事業による健康調査、生活調査の結果にもとづく生活設計書の作成や問題解決のための指導もひきつづき行なわれた。このほか生活教室を開設して家事労働合理化その他の学習指導が行なわれた。

又出かせぎ問題については、実態調査、出かせぎ相談所の開設などがみられるが、秋田県では出稼ぎ希望の農家主婦に対する就労指導（地元就職奨励）が行なわれた。

なお山口県に漁民アパートが設置された。

(6) 売春関係

「売春をなくす運動」の一環として、婦人相談所を中心とした巡回婦人相談の実施をはじめ、関係機関等による売春防止対策懇談会、地域環境浄化懇談会など一般の啓蒙活動も行なわれた。

なお秋田県厚生部婦人児童課では個室付浴場実態調査、福井県警察本部ではモーターの取締り（単純売春の取締り）を実施した。

(7) 母子福祉、母子衛生・保健関係

母子福祉関係では母子福祉法による母子福祉資金の貸付事業をはじめ母子福祉大会の開催、母子家庭に対する生活相談の実施などが例年どおり行なわれた。このほか、母子休養ホームが数県に設置されたほか北海道に保育所併設の母子アパートが設置された。

母子衛生・保健関係では、41年1月施行の母子保健法にもとづく諸施

策の普及がみられ、なかでも母子健康センターの新設・増設が目立つた。

このほか、家族計画指導も行なわれた。

(8) 働く婦人関係

婦人労働者の資質向上を目的とした婦人労働講座が例年どおり各県で開催された。一方、有配偶の婦人労働者の増加に伴う対策としての保育所施設の増設・充実をはじめ、一部ではかぎつ子調査、かぎつ子学級の開設、保育ママ制度などもみられた。また中高年令婦人の職業対策としてのホームヘルパー養成講習、家事サービス職業訓練などが行なわれた。なお、東京飯田橋職安に「優能婦人センター」、東京渋谷職安に「パートタイマークリエートセンター」が設置されたほか、パートタイマー紹介コーナーの新設、中高年令婦人の職業訓練、潜在労働力調査など婦人労働力の活用をめぐる施策が推進された。

また内職関係では内職公共職業補導所が2カ所新設され全国で43カ所となり、内職相談、斡旋、苦情処理、技術補導、内職グループ育成などがさらにすすめられたほか、地域サービスのための内職相談員制度が発足して180名が配置された。

2. 婦人の組織活動

(1) 新たに結成された主要な組織

42年に結成された県段階の主要な組織は下記のとおりである。なお全国組織の支部等の結成はみられなかった。

名 称	都道府県名	結成年月日	支部数	会員数
青森県生活改善グループ連絡協議会	青 森	42. 9. 8		
岩手県商工会婦人部連合会	岩 手	42. 4. 20	16	1,000
新潟県商工会連合会婦人部	新 潟	42. 3. 20	103	28,000
富山県労協主婦会協議会	富 山	42. 3. 14	10	5,500
山梨県有職婦人クラブ	山 梨	42. 12. 9	0	70
長野県食生活改善推進協議会	長 野	42. 5.	126	500
和歌山県内職友の会連絡協議会	和歌山	42. 2. 17	70	2,500
島根県退職婦人教師の会	島 根	42. 11. 12	0	90
香川県有職婦人クラブ	香 川	42. 8. 19	1	40
愛媛県女教師会	愛 媛	42. 12. 1	0	100
大分県結核予防婦人会	大 分	42. 9. 29	300	120,000

(2) 主な活動状況

(イ) 地方行政機関へのはたらきかけ

地方行政機関へのはたらきかけとして物価安定、消費者保護、保育所設置、子供の交通事故防止、母子家庭の福祉などの要望、陳情が行なわれた。なかでも物価値上げ反対運動、保育所設置運動に関するものが目立つた。

(ロ) 日常活動

○学習活動——学習活動では、大部分の組織で幹部、指導者を養成するための研修会、講習会などが開催された。一方会員の教養と知識の涵養をはかるため生活改善、かしこい消費者となるための学習をはじめ、

政治学習などがみられた。

○生活の合理化——この問題は主として農漁村の婦人組織の間で多くとりあげられている。主な活動状況をあげると、農協婦人組織では「くらしの協同設計」を主軸として、農作業の協同化、共同炊事、共同施設の設置促進、後継者づくりなどを、漁協婦人組織では漁家生活の近代化・合理化を目標に住居、食生活改善運動推進、生活物資の共同購入、貯蓄の推進などが行なわれた。又生活改善グループでは、生活改善技術の交換、生活改善発表会などを行なった。

○消費問題——この問題は都市部の婦人組織、労組主婦会が中心となつてとり上げ、物価値上げ反対の署名運動、抗議集会の開催などを行なった。又チラシなどによる広報活動を実施して一般家庭に呼びかけた。

一方、消費者教育のための講習会、研究会の開催をはじめ、物価、食品、品質に関する調査や食品衛生監視なども行なった。

○母子福祉ならびに健康問題——母子福祉関係では、未亡人団体を中心に母子家庭の福祉向上のための活動として母子福祉大会、母子家庭指導者研修会、母子福祉小口資金の貸付、母子家庭への内職あつせんなどが活発に行なわれた。

一方、農協婦人組織が中心となつて農村婦人の健康を守る諸活動が行なわれ、なかでも農家主婦対象の健康診断、血圧測定等が目立った。

○その他——青少年の健全育成に関し、不良化防止のための悪書・不良テレビ番組等の追放運動をはじめ、街頭補導への参加等も行なわれた。このほか交通安全母の会を中心とする交通安全運動の推進、更生保護婦人組織を中心とする法務省主唱の「社会を明るくする運動」への協賛なども行なわれた。